マネロン・金融犯罪対策への取組強化について

近年、さまざまな金融犯罪が発生し、その手口はますます巧妙化・高度化しています。新聞などの報道をご覧になり、不安を感じておられる組合員・利用者の皆さまも多いのではないでしょうか。

こうした状況の中、国際的にも金融機関にはマネー・ローンダリング（以下、マネロン）やテロ資金供与を防ぐための対策が強く求められています。これらの対策に取り組むことは、当組合にとって重要な責務です。

当組合では、金融機関としての信頼を守り、お客様の大切な財産を金融犯罪から確実にお守りするため、マネロン・金融犯罪対策を「重要な経営課題」と位置づけ、これまで以上に力を入れて取り組んでまいります。

私自身を含め、常勤理事が先頭に立ち、組合内で対策が確実に実践されるよう指揮を徹底し、組合員・利用者の皆さまに安心して当組合をご利用いただける環境づくりを進めてまいります。

※マネー・ローンダリング（マネロン）とは、他人名義の口座への振込などを通じて、犯罪によって得た資金の出所を分からなくし、捜査機関による発見を逃れようとする行為を指します。

2026 年 1 月 22 日
京都農業協同組合
代表理事理事長　矢倉　義昭